

第 6 期 計 算 書 類

(「会社法」第 4 3 5 条第 2 項に掲げる書類)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東 海 東 京 証 券 株 式 会 社

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預託		29,679	
顧客分別金信託	22,700	24,002	
その他の預託	1,302		
トレーディング商品		221,984	
商品有価証券等	220,475		
デリバティブ取引	1,509		
信用取引資産		49,312	
信用取引貸付金	44,629		
信用取引借証券担保金	4,682		
有価証券担保貸付金		218,475	
借入有価証券担保金	174,949		
現先取引貸付金	43,526		
立替		171	
短期差入保証		15,936	
短期貸付		59	
前払		2	
前払費用		1,074	
未収入		124	
未収入		1,607	
繰延税金資産		1,690	
貸倒引当		△ 46	
流動資産合計		564,074	98.0
固定資産			
有形固定資産		6,171	
建物	1,645		
器具備	1,031		
土地	3,494		
無形固定資産		2,182	
ソフトウェア	2,052		
電話加入権	129		
投資その他の資産		3,328	
投資有価証券	1		
出資	25		
従業員に対する長期貸付金	22		
長期差入保証	2,158		
長期前払費用	43		
繰延税金資産	1,061		
その他	1,120		
貸倒引当	△ 1,105		
固定資産合計		11,682	2.0
資産合計		575,757	100.0

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品		76,593	
商品有価証券等	71,969		
デリバティブ取引	4,623		
約定見返勘定		42,674	
信用取引負債		16,746	
信用取引借入金	14,753		
信用取引貸証券受入金	1,992		
有価証券担保借入金		119,926	
有価証券貸借取引受入金	15,668		
現先取引借入金	104,258		
預り金		15,071	
受入保証		14,881	
有価証券等受入未了勘定		0	
受取差金勘定		696	
短期借入金		164,200	
前受収益		31	
未払		7,951	
未払費用		1,893	
未払法人税等		2,201	
役員賞与引当金		129	
リース債		84	
流動負債合計		463,081	80.4
固定負債			
関係会社長期借入金		25,000	
退職給付引当金		883	
リース債		222	
資産除去債務		214	
長期受入保証金		171	
その他		78	
固定負債合計		26,570	4.6
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		280	
特別法上の準備金合計		280	0.1
負債合計		489,932	85.1
(純資産の部)			
株主資本			
資本		6,000	
資本剰余金	53,000		
資本準備金	819		
その他資本剰余金		53,819	
資本剰余金合計		53,819	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	26,005		
利益剰余金合計		26,005	
株主資本合計		85,824	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		0	
評価・換算差額等合計		0	
純資産合計		85,824	14.9
負債純資産合計		575,757	100.0

損益計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位：百万円)

区 分	金 額		百分比 (%)
営業収益		52,286	
受入手数料	25,259		
委託手数料	908		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	20,231		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,887		
その他の受入手数料		31,034	
トレーディング損益		2,764	
金融収益		86,086	100.0
営業収益計			
金融費用		2,771	3.2
純営業収益		83,314	96.8
販売費及び一般管理費		54,473	63.3
取引関係費	11,985		
人件費	23,932		
不動産関係費	5,374		
事務費	7,614		
減価償却費	1,590		
租税公課	552		
貸倒引当金繰入れ	176		
その他	3,246		
営業利益		28,840	33.5
営業外収益		741	0.9
受取家の賃金	623		
その他の他	117		
営業外費用		15	0.1
その他	15		
経常利益		29,567	34.3
特別損失			
金融商品取引責任準備金繰入れ	98		
特別損失計		98	0.1
税引前当期純利益		29,468	34.2
法人税、住民税及び事業税	9,502		
法人税等調整額	1,134		
法人税等合計		10,637	12.3
当期純利益		18,831	21.9

株主資本等変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	854	53,854	13,173	13,173	73,028
当 期 変 動 額							
剰余金の配当			△ 35	△ 35	△ 6,000	△ 6,000	△ 6,035
当 期 純 利 益					18,831	18,831	18,831
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 35	△ 35	12,831	12,831	12,795
当 期 末 残 高	6,000	53,000	819	53,819	26,005	26,005	85,824

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	0	0	73,029
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△ 6,035
当 期 純 利 益			18,831
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 0	△ 0	△ 0
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 0	12,795
当 期 末 残 高	0	0	85,824

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

なお、当社は平成26年4月1日をもって当社従業員の東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社への転籍を実施しており、従業員賞与に係る賞与引当金繰入額の全額を取崩しのうえ、未払金へ振替え処理を行っております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金…… 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保に供している資産

<u> </u> トレーディング商品	95,388 百万円
合計	<u>95,388 百万円</u>

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券893百万円、短期借入有価証券112,276百万円
現先取引により調達した有価証券40,573百万円を担保として差入れております。

また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品9,014百万円を差入れております。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2) 担保されている債務

金融機関借入金	85,000 百万円
証券金融会社借入金	1,200 百万円
信用取引借入金	14,753 百万円
有価証券貸借取引受入金	15,668 百万円
現先取引借入金	104,258 百万円
<u> </u> 合計	<u>220,880 百万円</u>

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	2,083 百万円
信用取引借入金の本担保証券	15,186 百万円
短期貸付有価証券	15,951 百万円
現先取引により売却した有価証券	103,676 百万円
差入証拠金代用有価証券	7,999 百万円
差入保証金代用有価証券	9,711 百万円

(2) 差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	38,731 百万円
信用取引借証券	4,798 百万円
短期借入有価証券	177,294 百万円
現先取引により買付した有価証券	43,007 百万円
受入保証金代用有価証券	30,760 百万円
受入証拠金代用有価証券	7,825 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,088 百万円

4. 保証債務

発行する短期社債及び社債に対する債務保証

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	37,081 百万円
合計	37,081 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	355 百万円
短期金銭債務	35,971 百万円
長期金銭債務	25,070 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

関係会社からの営業収益	36 百万円
関係会社への営業費用	3,336 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	606 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	-	-	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社の平成25年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	6,000 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	50,000円00銭
④ 基準日	平成25年3月31日
⑤ 効力発生日	平成25年6月28日

(2) 配当財産の金銭以外の配当

当社の平成25年7月19日開催の取締役会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。

① 配当財産の種類	池田泉州T T証券株式会社 普通株式 1,500株
② 配当財産の帳簿価額	35 百万円
③ 1株当たりの配当額	298円37銭
④ 基準日	平成25年9月2日
⑤ 効力発生日	平成25年9月2日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当社の平成26年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。

① 配当金の総額	8,520 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	71,000円00銭
④ 基準日	平成26年3月31日
⑤ 効力発生日	平成26年6月30日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,886 百万円
未払金（従業員賞与）	1,040 百万円
未払事業税	485 百万円
貸倒引当金	406 百万円
未払社会保険料	134 百万円
有価証券評価減	174 百万円
その他	445 百万円
<hr/>	<hr/>
小計	4,572 百万円
評価性引当額	△ 450 百万円
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	4,122 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	1,122 百万円
有価証券評価益	192 百万円
その他	54 百万円
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	1,369 百万円
繰延税金資産の純額	2,752 百万円
※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,690 百万円
固定資産－繰延税金資産	1,061 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.71%から35.33%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が189百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が189百万円増加しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,679	29,679	—
(2) 預託金	24,002	24,002	—
(3) 商品有価証券等（資産）	220,475	220,475	—
(4) 信用取引資産	49,312	49,312	—
(5) 有価証券担保貸付金	218,475	218,475	—
(6) 短期差入保証金	15,936	15,936	—
資 産 計	557,881	557,881	—
(1) 商品有価証券等（負債）	71,969	71,969	—
(2) 約定見返勘定	42,674	42,674	—
(3) 信用取引負債	16,746	16,746	—
(4) 有価証券担保借入金	119,926	119,926	—
(5) 預り金	15,071	15,071	—
(6) 受入保証金	14,881	14,881	—
(7) 短期借入金	164,200	164,200	—
(8) 未払金	7,951	7,951	—
(9) 長期借入金	25,000	25,000	—
負 債 計	478,422	478,422	—
デリバティブ取引（資産）	1,509	1,509	—
デリバティブ取引（負債）	4,623	4,623	—
デリバティブ取引計	6,132	6,132	—

※ デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

資 産

(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

負 債

(1)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

(2)約定見返勘定～(8)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 債務保証 役員の兼任	資金の借入	433,000	短期借入金	32,000
				利息の支払	1,313	関係会社 長期借入金	25,000
				親会社が発行 する短期社債 及び社債への 債務保証	37,081	前払費用	299
						未払費用	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東海東京証券 ヨーロッパ	該当なし	有価証券の 売買等	債券の現先 取引	24,730,021	現先取引 貸付金	43,526
						現先取引 借入金	104,258

取引条件及び取引条件の決定方針等

債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	715,206円	39銭
1株当たり当期純利益	156,929円	85銭

[重要な後発事象に関する注記]

(退職給付企業年金制度の移管について)

当社は平成26年4月1日をもって持株会社を中心とした、より効率的なグループ運営を目的に、当社従業員の東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社への転籍を実施しております。当該転籍に伴い、当社の確定給付企業年金制度について両社を主体とする連合型へ移行するとともに、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社へ年金資産及び退職給付債務の移管を実施しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、翌事業年度に特別利益として1,936百万円を計上する見込みであります。

[その他の注記]

事業分離に関する注記

池田泉州T T証券株式会社への会社分割

当社は、平成25年7月19日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の神戸支店における金融商品取引業を池田泉州T T証券株式会社に分割することを決議し、平成25年9月2日をもって会社分割いたしました。

(1) 分割方式

当社を分割会社とし、池田泉州T T証券株式会社を承継会社とする分割型吸収分割方式。

(2) 分割に係る割当の内容

本分割の対価として、承継会社である池田泉州T T証券株式会社は、当社に対し普通株式1,500株を発行し、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に現物配当をいたしました。

(3) 分割した資産・負債の内容

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金	0	預り金	91
顧客分別金信託	150	信用取引負債	239
信用取引資産	239	受入保証金	59
その他	2	その他	0
流動資産合計	393	流動負債合計	390
有形固定資産	11	その他	2
無形固定資産	2		
投資その他の資産	20		
固定資産合計	35	固定負債合計	2
合 計	428	合 計	392